

『インターネットによる「勤労者の仕事と暮らしに関するアンケート調査」調査報告書～インターネットモニター調査と郵送モニター調査の比較分析～』概要

「勤労者短観調査研究委員会」(*主担当)

龍井 葉二 (連合総研副所長) 澤井 景子 (連合総研前主任研究員) (～2010年9月)
 平井 滋 (連合総研主任研究員) (2010年10月～) 山脇 義光 (連合総研主任研究員)
 南雲 智映 (連合総研研究員) *小熊 栄 (連合総研研究員)

「アドバイザー会議」

佐藤 博樹 (東京大学社会科学研究所教授) 今田 幸子 (労働政策研究・研修機構特任研究員)
 佐藤 厚 (法政大学キャリアデザイン学部教授)
 大久保暁子 (連合労働条件局次長) 岩井 国博 (連合経済政策局部長)

近年、インターネットを用いた「WEBモニター」を対象としたアンケート調査が増えているが、サンプリング方法の違いやサンプル特性による誤差の存在が議論となっている。どちらがより本来の母集団の回答傾向に近いかが重要であるが、実際に正確な値を知ることはほとんど不可能と思われる。先行研究でもさまざまな調査手法間の結果の差異を指摘することにとどまっている。とはいえ、調査手法間の傾向の差を把握しておくことは調査者にとって有益だと思われ、この分野の研究蓄積を積み上げていくことが重要である。また、こうした比較研究は、時系列調査を費用・効率性の観点から郵送モニター調査をWEBモニター調査へ切り替えることを検討する場合に重要であり、その際には、切り替え前後でどの程度の断層が生じるのかが意識されるべきである。

以上の問題意識のもと、本調査研究では郵送モニター調査とWEBモニター調査を調査手法以外の条件を同じにして同時に行った連合総研の「第20回勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート(勤労者短観調査)」の郵送モニター調査とWEBモニター調査との2つのデータセットを用いて、それぞれの回答傾向の差異についての比較分析を実施した。分析にあたっては、郵送モニター調査とWEBモニター調査の回収方法の違いから生じる、居住地、性、年齢階層、雇用形態ごとの回収率のバラツキを補正したうえで、両モニター調査の属性、回答の分布の傾向の違いについて検定を行った。

検定の結果、属性においては、(1)勤務先の業種(2)職種(3)勤務先の従業員規模(4)勤続年数(5)婚姻状態(6)子どもの有無について有意な差がみられ、回答分布においては、WEB調査モニターは郵送調査モニターに比べて(1)雇用不安の度合いが大きい(2)物価や消費に対する見方が厳しい(3)労働意欲やモチベーションに影響する項目においてネガティブに捉えている(4)仕事や生活の満足度が低いといった傾向が確認された。

これらの結果から、郵送モニター調査とWEBモニター調査とでは、明らかにサンプルバイアスが存在しており、郵送モニター調査からWEBモニター調査へ移行する際には、単純な時系列接続を行うことは望ましくないといえ、調査方法の違いアンケート結果をみる場合には特に注意を払わなければならないという示唆を得ることができた。

目次

I. 研究の目的	(参考資料編)
II. 先行研究	参考資料I. 調査票(単純集計)
III. 比較検証の方法	参考資料II. 基礎クロス集計表
IV. 調査の概要	(WEBモニター調査版)
V. 回答者の属性	参考資料III. カイ2乗検定用クロス表
VI. 調査結果の概要(郵送モニター調査との単純比較)	参考資料IV. 補正前後の集計結果の比較
VII. 回答傾向の比較分析(単純比較及び補正ありの比較)	